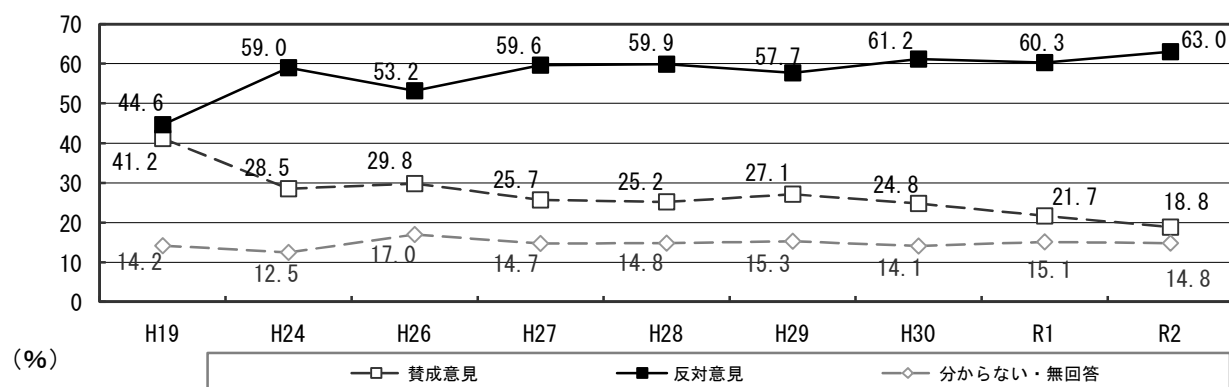


# 本県における女性活躍推進等に係る状況について

＜令和2年度あきた女性の活躍推進会議資料＞ 秋田県次世代・女性活躍支援課

## ①固定的な性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭」という考え方への推移

昭和55年からほぼ5年毎に行っている「秋田県男女の意識と生活実態調査」において、「男は仕事、女は家庭」という考え方への反対意見（反対・どちらかと言えば反対）の割合が平成24年度の調査で初めて賛成意見（賛成・どちらかと言えば賛成）の割合を大きく上回り過半数となりました。平成26年度からは、県民意識調査」において毎年調査を行っており、反対意見の割合は平成30年度に初めて6割を超えました。

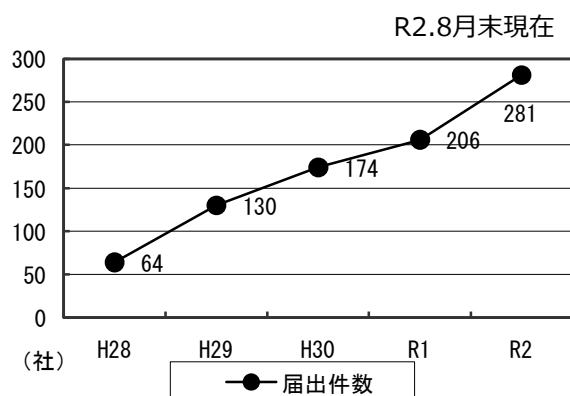


資料出所：H19,H24は県次世代・女性活躍支援課「秋田県男女の意識と生活実態調査」  
H26～R2は県総合政策課「県民意識調査」

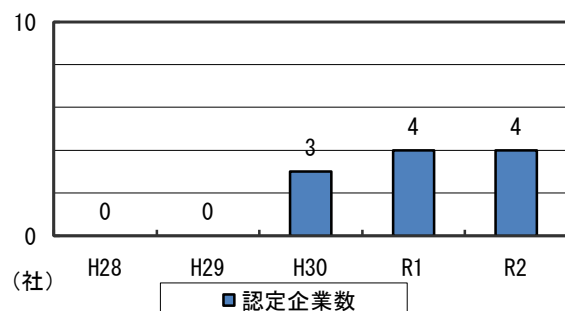
## ②女活法・次世代法に基づく一般事業主行動計画策定企業数等の推移

「あきた女性活躍・両立支援センター」の女性活躍・両立支援推進員の企業訪問や、女性活躍・両立支援アドバイザー（社会保険労務士）の派遣による女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定の支援を実施していることから、計画策定企業数は、着実に増加しております。

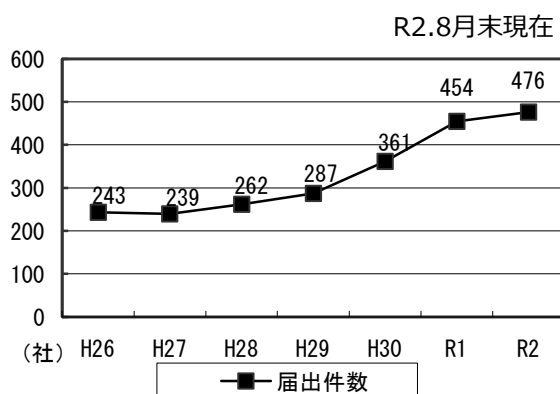
女活法に基づく一般事業主行動計画策定企業数  
（努力義務企業・従業員数300人以下）



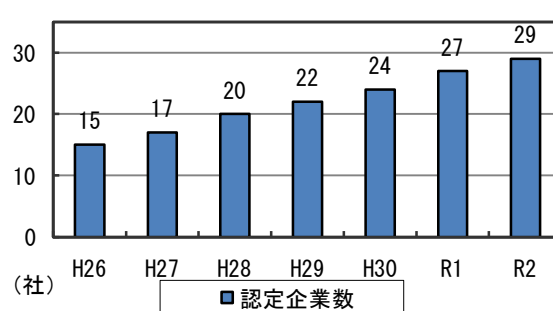
えるぼし認定企業数（R2.8月末現在）



次世代法に基づく一般事業主行動計画策定企業数  
（努力義務企業・従業員数100人以下）



くるみん認定企業数（R2.8月末現在）



資料出所：厚生労働省

### ③県内事業所における女性管理職（係長相当職以上）の割合（令和元年度）

令和元年度の調査における全労働者中の女性管理職の割合は、５．８％となりました。企業規模別では、従業員数が少ない企業の割合が高い傾向にあり、産業分類別では、卸売・小売業、金融・保険業の割合が高い傾向になっています。

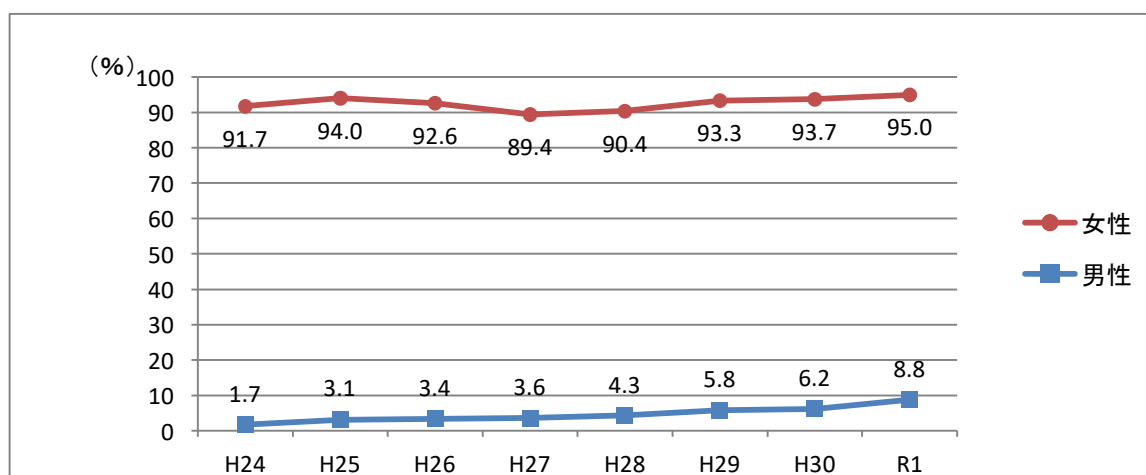
単位：％

区 分		全労働者数	管理職全体		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
			男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性
調 査 計		100.0	27.5 (100.0)	5.8 (100.0)	6.7 (100.0)	1.5 (22.4)	3.7 (100.0)	0.5 (13.5)	7.6 (100.0)	1.4 (18.4)	9.5 (100.0)	2.4 (25.3)
企 業 規 模	5～29人	100.0	30.9 (100.0)	7.4 (100.0)	14.8 (100.0)	4.1 (27.7)	3.8 (100.0)	0.7 (18.4)	6.3 (100.0)	1.4 (22.2)	6.0 (100.0)	1.2 (20.0)
	30～99人	100.0	22.9 (100.0)	5.2 (100.0)	5.4 (100.0)	1.1 (20.4)	4.1 (100.0)	0.6 (14.6)	6.7 (100.0)	1.6 (23.9)	6.7 (100.0)	1.9 (28.4)
	100～299人	100.0	30.5 (100.0)	5.6 (100.0)	5.4 (100.0)	0.4 (7.4)	3.4 (100.0)	0.4 (11.8)	10.0 (100.0)	1.3 (13.0)	11.7 (100.0)	3.5 (29.9)
	300～499人	100.0	14.6 (100.0)	4.6 (100.0)	1.2 (100.0)	0.3 (25.0)	1.5 (100.0)	0.2 (13.3)	4.8 (100.0)	1.0 (20.8)	7.1 (100.0)	3.1 (43.7)
	500人以上	100.0	29.6 (100.0)	5.2 (100.0)	1.2 (100.0)	0.1 (8.3)	4.1 (100.0)	0.3 (7.3)	9.0 (100.0)	1.4 (15.6)	15.3 (100.0)	3.4 (22.2)
産 業 分 類	建設業	100.0	31.7 (100.0)	4.4 (100.0)	11.0 (100.0)	2.9 (26.4)	4.7 (100.0)	0.3 (6.4)	7.7 (100.0)	0.6 (7.8)	8.3 (100.0)	0.6 (7.2)
	製造業	100.0	19.7 (100.0)	2.7 (100.0)	4.4 (100.0)	1.0 (22.7)	2.4 (100.0)	0.1 (4.2)	6.0 (100.0)	0.6 (10.0)	6.9 (100.0)	1.0 (14.5)
	情報通信業	100.0	40.2 (100.0)	3.7 (100.0)	4.3 (100.0)	0.0 (0.0)	13.2 (100.0)	1.1 (8.3)	12.4 (100.0)	1.3 (10.5)	10.3 (100.0)	1.3 (12.6)
	運輸・郵便業	100.0	14.4 (100.0)	0.9 (100.0)	4.3 (100.0)	0.4 (9.3)	1.0 (100.0)	0.0 (0.0)	4.1 (100.0)	0.1 (2.4)	5.0 (100.0)	0.4 (8.0)
	卸売・小売業	100.0	53.5 (100.0)	8.5 (100.0)	9.0 (100.0)	2.3 (25.6)	6.8 (100.0)	0.2 (2.9)	14.1 (100.0)	1.6 (11.3)	23.6 (100.0)	4.4 (18.6)
	金融・保険業	100.0	58.0 (100.0)	7.4 (100.0)	14.6 (100.0)	0.3 (2.1)	3.5 (100.0)	0.0 (0.0)	20.1 (100.0)	1.8 (9.0)	19.8 (100.0)	5.3 (26.8)
	宿泊・飲食業	100.0	34.0 (100.0)	6.5 (100.0)	10.2 (100.0)	2.3 (22.5)	5.7 (100.0)	0.3 (5.3)	10.5 (100.0)	1.9 (18.1)	7.6 (100.0)	2.0 (26.3)
	サービス業	100.0	29.2 (100.0)	5.9 (100.0)	8.7 (100.0)	1.4 (16.1)	4.0 (100.0)	0.4 (10.0)	7.6 (100.0)	1.6 (21.1)	8.9 (100.0)	2.5 (28.1)

資料出所：県雇用労働政策課「労働条件等実態調査」（令和元年度）

### ④県内事業所における育児休業取得率の推移

令和元年度の調査における県内事業所の男性の育児休業取得率は８．８％となり、前年度と比較して２．６ポイントの増となっています。



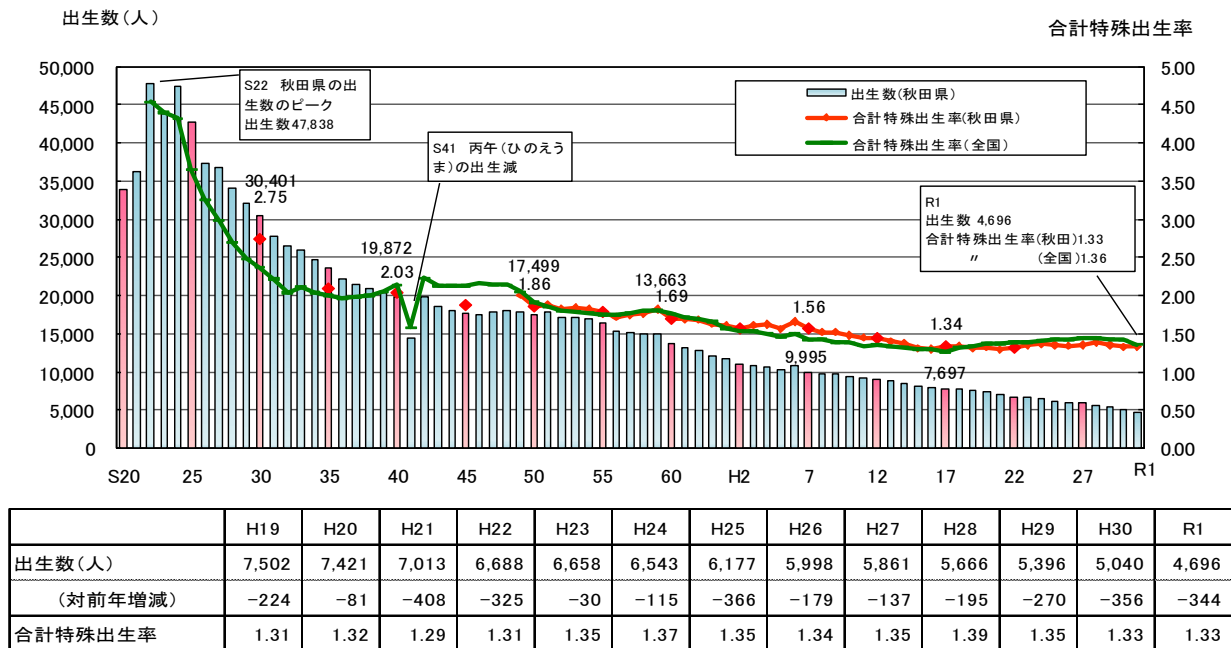
資料出所：県雇用労働政策課「労働条件等実態調査」

## (参考) 少子化に関する現状について

### 1 出生数・合計特殊出生率の状況

本県の出生数は、戦後の第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）の約4万8千人をピークに減少が続き、令和元年には4,696人まで減少している。

また、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す指標）も低下し、令和元年には1.33となっている。

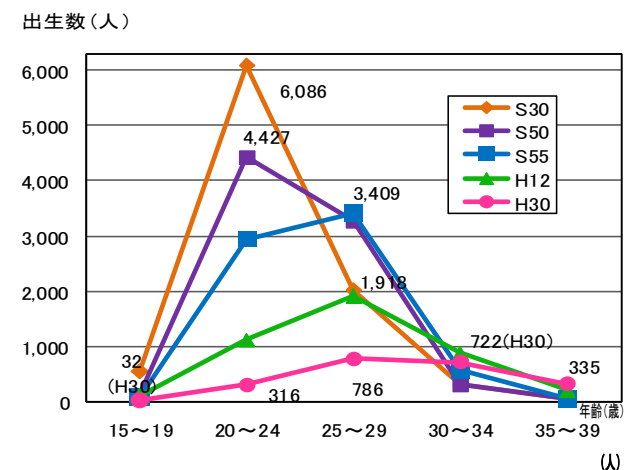


(出典)厚生労働省「人口動態統計」より

### 2 第1子を生んだ母の年齢別出生数の状況

母親が最初の子ども（第1子）を生んだときの年齢を年（5歳階級）ごとに比較すると、第1子の数が最も多いのは、昭和30年では20～24歳であるが、昭和55年以降では25～29歳となっている。

平成30年には、第1子の数が最も多い25～29歳と30～34歳との差がなくなっているほか、35～39歳以降の第1子の数は増加傾向にある。

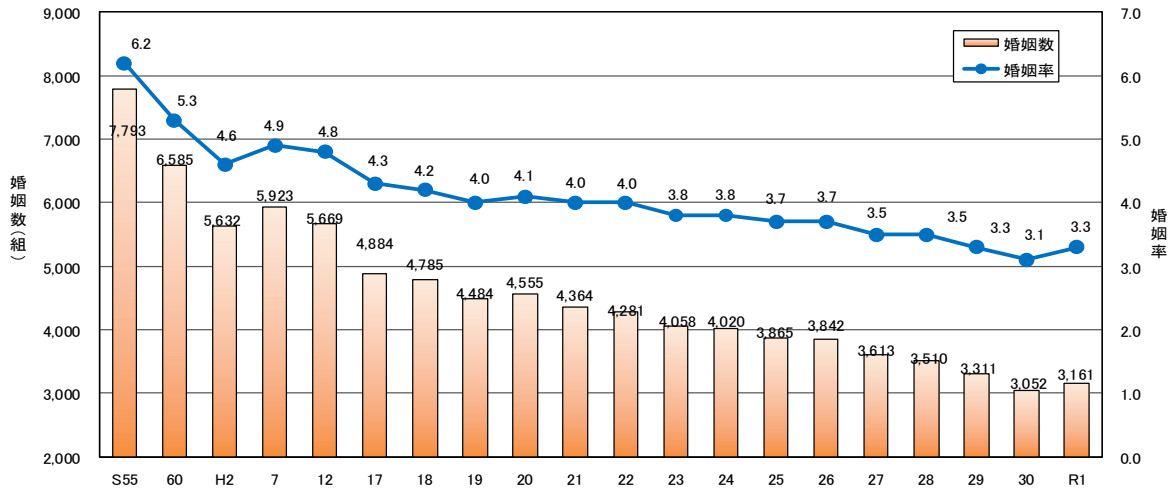


	S30	S50	S55	H12	H30
総数	9,065	8,238	7,091	4,299	2,279
15～19歳	559	134	86	126	32
20～24歳	6,086	4,427	2,950	1,123	316
25～29歳	2,020	3,281	3,409	1,918	786
30～34歳	331	326	576	891	722
35～39歳	61	55	61	213	335
40歳～	8	15	9	28	88

(出典)厚生労働省「人口動態統計」より

### 3 婚姻の状況

本県の婚姻数は、昭和55年で約8千組あったものの、平成17年には5千組を割り込み、令和元年には3,161組となっている。また、婚姻率（人口千人に対する婚姻数）についても、平成17年では4.3あったものの、令和元年には3.3となり、平成12年以来、20年連続で全国最下位となっている。



（出典）厚生労働省「人口動態統計」より

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
婚姻数(件)	4,484	4,555	4,364	4,281	4,058	4,020	3,865	3,842	3,613	3,510	3,311	3,052	3,161
(対前年増減)	-301	71	-191	-83	-223	-38	-155	-23	-229	-103	-199	-259	109
婚姻率	4.0	4.1	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7	3.5	3.5	3.3	3.1	3.3

### 4 未婚率の状況

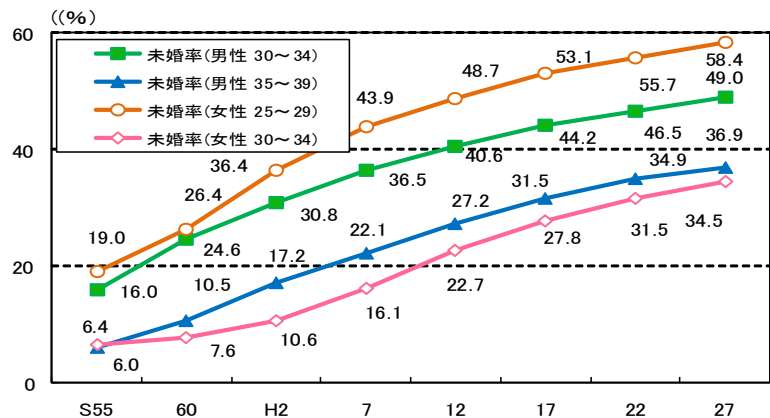
本県の未婚率は、男女ともに年々上昇傾向にあり、平成27年には、35～39歳の男性で36.9%、30～34歳の女性で34.5%となっている。昭和55年と比較した場合には、35～39歳の男性で約30ポイント、30～34歳女性で約28ポイント高くなっている。

#### 本県の未婚者数(H27国勢調査)

	(人)		
	男	女	計
15～19歳	21,312	20,180	41,492
20～24歳	15,653	13,961	29,614
25～29歳	13,608	10,727	24,335
30～34歳	11,711	7,981	19,692
35～39歳	10,792	6,453	17,245
40～44歳	9,494	5,590	15,084
45～49歳	7,897	4,365	12,262
上記計	90,467	69,257	159,724
50歳以上	25,086	13,942	39,028
合計	115,553	83,199	198,752

未婚者数：一度も結婚したことがない人  
（死別・離別を含まない）

#### 本県の未婚率の状況



未婚率＝（未婚者数÷総数（配偶関係不詳を除く）×100）

（出典）総務省「国勢調査」より

## 5 15歳～39歳人口の社会減の状況と移動理由

本県の人口の社会減は、あきた未来総合戦略に基づき、施策・事業を一体的かつ総合的に推進してきた結果、社会減の縮小などの明るい兆しも見られるものの、依然として15歳から39歳の若年層の県外流出が続いており、特に女性の流出が男性に比べて多くなっている。

[単位:人]

	15～39歳人口			社会増減		
	全体	男	女	全体	男	女
平成27年	219,385	112,365	107,020	△ 4,170	△ 1,888	△ 2,282
平成28年	209,559	107,385	102,174	△ 3,932	△ 1,796	△ 2,136
平成29年	201,990	103,688	98,302	△ 3,903	△ 1,726	△ 2,177
平成30年	194,302	99,916	94,386	△ 4,075	△ 1,896	△ 2,179
令和元年	187,078	96,513	90,565	△ 3,699	△ 1,627	△ 2,072
計	1,012,314	519,867	492,447	△ 19,779	△ 8,933	△ 10,846

(出典)県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査」より

また、若年女性の転出・転入の移動理由を見ると、進学や就職で県外へ転出した女性の数が、県外から転入した女性の数よりも多く、一度進学で本県を離れた女性がそのまま本県に戻ってこない傾向が見られるほか、就職や転職についても、県外へ転出する傾向が見られる。